新 旧 対 照 表

三重県業務委託共通仕様書
令和5年11月一部改正

◆測量業務共通仕様書
◆用地調査等業務共通仕様書
◆地質・土質調査業務共通仕様書
◆設計業務等共通仕様書

三重県

工　種	測量業務共通仕様書

（R5）

現　　　行	改　　　正（案）	備　　考
第１編　共通編 第１章　総則 第103条　受発注者の責務 受注者は契約の履行に当たって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。 受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。	第１編　共通編 第１章　総則 第103条　受発注者の責務 １．受注者は契約の履行に当たって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。 ２．受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。 ３．受注者は、測量業務の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した測量業務の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。	追加
第105条　測量の基準 測量の基準は三重県の定める「三重県公共測量作業規程（作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号、平成23年国土交通省告示第334号、平成25年国土交通省告示第286号、平成28年国土交通省告示第565号及び令和2年国土交通省告示第461号により一部改正）、三重県土地改良事業測量作業規程（農林水産省農村振興局測量作業規程を準用）」（以下「規程」という。）第2条の規定によるほかは監督員の指示によるものとする。	第105条　測量の基準 測量の基準は三重県の定める「三重県公共測量作業規程（作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号、平成23年国土交通省告示第334号、平成25年国土交通省告示第286号、平成28年国土交通省告示第565号、令和2年国土交通省告示第461号及び令和5年国土交通省告示第250号により一部改正）を準用）、三重県土地改良事業測量作業規程（農林水産省農村振興局測量作業規程を準用）」（以下「規程」という。）第2条の規定によるほかは監督員の指示によるものとする。	更新
第112条　打合せ等 ５．打合せ（対面）の想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。	第112条　打合せ等 ５．打合せの想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。	文言削除

第115条　関係官公庁への手続き等 ３．受注者は、測量法第十四条（実施の公示)、第二十一条（永久標識及び一時標識に関する通知）、第二十三条（永久標識及び一時標識の移転、撤去及び廃棄）、第三十七条（公共測量の表示等）、第四十条（測量成果の提出）等の届出に必要な資料を作成し監督員に提出しなければならない。また、規程第１５条に基づく測量成果の検定を行い、測量法第４０条に基づき、公共測量の測量成果を国土地理院に提出作業を行う。	第115条　関係官公庁への手続き等 ３．受注者は、測量法第十四条（実施の公示)、第二十一条（永久標識及び一時標識に関する通知）、第二十三条（永久標識及び一時標識の移転、撤去及び廃棄）、第三十七条（公共測量の表示等）、第四十条（測量成果の提出）等の届出に必要な資料を作成し監督員に提出しなければならない。また、三重県公共測量作業規程第15条、三重県土地改良事業測量作業規程第14条に基づく測量成果の検定を行い、測量法第４０条に基づき、公共測量の測量成果を国土地理院に提出作業を行う。	更新

工　種	測量業務共通仕様書

（R5）

現　行	改　正（案）	備　考
様式一覧表 測量業務共通仕様書	様式一覧表 測量業務共通仕様書	誤植

現行

様 式 一 覧 表

測量業務共通仕様書

No.	様式名称	関係条項	様式集ページ
6	委託業務打合せ簿	第102条 第21, 23, 24, 26, 29, 30, 38, 39項	5
4-1	担当技術者届	第110条第１項	1
4-2	経歴書	第110条第１項	2
7	記録簿	第112条第１～２項	6
8	支給品引渡通知書	第112条第３項	7
9	支給品受領書	第112条第３項	8
10	支給品精算書	第112条第３項	9
11	支給品返納書	第112条第３項	10
5-1	業務計画書	第113条	3
5-2	業務工程表	第113条	4
18	身分証明書	第117条第４項	17
16	電子媒体等納品書	第118条	15
36	○○業務の部分使用について（協議）	第128条	47
37	○○業務の部分使用について（承諾）	第128条	48
12	再委託（変更等）申出書	第129条	11
13	再委託について	第129条	12
14	履行体系図	第129条	13
15	事故報告書	第133条第８項	14
38	履行報告書	第135条	49

改正（案）

様 式 一 覧 表

測量業務共通仕様書

No.	様式名称	関係条項	様式集ページ
6	委託業務打合せ簿	第102条 第21, 23, 24, 26, 29, 30, 41, 42項	5
4-1	担当技術者届	第110条第１項	1
4-2	経歴書	第110条第１項	2
7	記録簿	第112条第１～２項	6
8	支給品引渡通知書	第112条第３項	7
9	支給品受領書	第112条第３項	8
10	支給品精算書	第112条第３項	9
11	支給品返納書	第112条第３項	10
5-1	業務計画書	第113条	3
5-2	業務工程表	第113条	4
18	身分証明書	第117条第４項	17
16	電子媒体等納品書	第118条	15
36	○○業務の部分使用について（協議）	第128条	47
37	○○業務の部分使用について（承諾）	第128条	48
12	再委託（変更等）申出書	第129条	11
13	再委託について	第129条	12
14	履行体系図	第129条	13
15	事故報告書	第133条第８項	14
38	履行報告書	第135条	49

備考：誤植

工　種	用地関係業務共通仕様書

（R5）

現　　　　　行	改　　　　　正（案）	備　　　考
第９条　この仕様書によって履行する用地調査等業務は、次の各号に定めるところにより行うものとする。 一　用地測量は、測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 33 条の規定に基づく三重県公共測量作業規程（作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号、平成23年国土交通省告示第334号、平成25年国土交通省告示第286号、平成28年国土交通省告示第565号及び令和2年国土交通省告示第461号により一部改正)を準用）により行うものとし、この仕様書においては、用地測量の実施に当たって必要となる細目を定めるものとする。	第９条　この仕様書によって履行する用地調査等業務は、次の各号に定めるところにより行うものとする。 一　用地測量は、測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 33 条の規定に基づく三重県公共測量作業規程（作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号、平成23年国土交通省告示第334号、平成25年国土交通省告示第286号、平成28年国土交通省告示第565号、令和2年国土交通省告示第461号及び令和5年国土交通省告示第250号により一部改正）を準用）により行うものとし、この仕様書においては、用地測量の実施に当たって必要となる細目を定めるものとする。	更新

工　種	地質・土質調査業務共通仕様書

（R5）

現　　　　　行	改　　　　　正（案）	備　　　考
第１章 総則 第103条　受発注者の責務 　受注者は契約の履行に当たって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。 　受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。	第１章 総則 第103条　受発注者の責務 １．受注者は契約の履行に当たって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。 ２．受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。 ３．受注者は、地質・土質調査業務の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した地質・土質調査業務の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。	追加
第112条 打合せ等 ４．打合せ（対面）の想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。	第112条 打合せ等 ４．打合せの想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。	文言削除
第２章 機械ボーリング 第203条 調査等 ５．検尺 （２）掘進長の検尺は、調査目的を終了後、原則として監督員が立会のうえロッドを挿入した状態で残尺を確認した後、ロッドを引き抜き、全ロッド長の確認を行うものとする。	第２章 機械ボーリング 第203条 調査等 ５．検尺 （２）掘進長の検尺は、調査目的を終了後、原則として監督員が立会もしくは遠隔臨場のうえロッドを挿入した状態で残尺を確認した後、ロッドを引き抜き、全ロッド長の確認を行うものとする。	文言追加

現　　　行	改　　　正（案）	備　　考
第４章 サウンディング 第２節 スウェーデン式サウンディング試験	第４章 サウンディング 第２節 スクリューウエイト貫入試験（旧 スウェーデン式 サウンディング試験）	名称変更
第404条 目的 スウェーデン式サウンディング試験は、深さ10m程度の軟弱地盤における土の静的貫入抵抗を測定し、その硬軟若しくは締まり具合又は土層の構成を判定することを目的とする。	第404条 目的 スクリューウエイト貫入試験（旧 スウェーデン式 サウンディング試験）は、深さ10m程度の軟弱地盤における土の静的貫入抵抗を測定し、その硬軟若しくは締まり具合又は土層の構成を判定することを目的とする。	名称変更
第405条 試験等 １．試験方法及び器具は、JIS A1221（スウェーデン式サウンディング試験方法）によるものとする。	第405条 試験等 １．試験方法及び器具は、JIS A1221（スクリューウエイト貫入試験方法（旧 スウェーデン式 サウンディング試験方法））によるものとする。	名称変更
第406条 成果物 成果物は、次のものを提出するものとする。 （２）試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙のJIS A1221（スウェーデン式サウンディング試験方法）により整理し提出するものとする。	第406条 成果物 成果物は、次のものを提出するものとする。 （２）試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙のJIS A1221（スクリューウエイト貫入試験方法（旧 スウェーデン式 サウンディング試験方法））により整理し提出するものとする	名称変更

工　種	地質・土質調査業務共通仕様書

（R5）

現　　　　　行	改　　　　　正（案）	備　　　考
第２編　治山編 第１章　総則 第2101条　適用 本編は、第１編共通編で定める事項に加えて、治山の地質・土質調査業務のみに追加で適用する項目を定めたものである。 第2102条　用語の定義 森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書において定義される用語のうち、「監督職員」については、第１編共通編第１章総則第２条における「監督員」の定義を適用する。 第２章　地すべり調査 第2201条　適用 治山の地すべり調査業務については、林野庁制定の「森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書」の第１編地質・土質調査業務標準仕様書　第６章に準拠する他、別途定める特記仕様書による。 なお、総則については、三重県制定の「地質・土質調査業務共通仕様書」の第１編共通編　第１章総則を適用する。	第２編　治山編 第１章　総則 第2101条　適用 本編は、第１編共通編で定める事項に加えて、治山の地質調査業務のみに追加で適用する項目を定めたものである。 第2102条　用語の定義 森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書において定義される用語のうち、「監督職員」については、第１編共通編第１章総則第２条における「監督員」の定義を適用する。 第２章　地すべり調査 第2201条　適用 治山の地すべり調査業務については、林野庁制定の「森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書」の第１編地質調査業務標準仕様書　第６章に準拠する他、別途定める特記仕様書による。 なお、総則については、三重県制定の「地質・土質調査業務共通仕様書」の第１編共通編　第１章総則を適用する。	 名称変更 名称変更

工　種	設計業務等共通仕様書

(R5)

現　　　　行	改　　　　正（案）	備　　考
第1編　　共通編 第１章　総則 第1103条　受発注者の責務 受注者は、契約の履行に当たって業務等の意図及び目的を十分理解したうえで業務等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。 受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。	第1編　　共通編 第１章　総則 第1103条　受発注者の責務 １．受注者は、契約の履行に当たって業務等の意図及び目的を十分理解したうえで業務等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。 ２．受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。 ３．受注者は、設計業務等の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した設計業務等の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。	追加
第1111条　打合せ等 ４．打合せ（対面）の想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。	第1111条　打合せ等 ４．打合せの想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。	文言削除

工　種	設計業務等共通仕様書

(R5)

現　　　行	改　　　正（案）	備　　考

現行

（参考）主要技術基準及び参考図書

R2. 3現在

No.	名　　　称	編集又は発行所名	発行年月
〔1〕共　通			
1	国土交通省制定　土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	―
2	土木製図基準[2009 年改訂版]	土木学会	H21. 2
3	水理公式集 平成 11 年版	土木学会	H11. 11
4	JIS ハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R4. 2
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R 元. 9
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3
8	建設機械施工安全技術指針　指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3
10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R3. 3
11	地盤調査の方法と解説 (2 分冊)	地盤工学会	H25. 3
12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)	地盤工学会	H21. 11
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10
14	公共測量　作業規程の準則	国土交通省	R2. 3
15	公共測量　作業規程の準則　基準点測量記載要領	日本測量協会	H29. 4
16	公共測量　作業規程の準則 (平成 28 年 3 月 31 日改正版)　解説と運用　基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28. 3
17	公共測量　作業規程の準則 (平成 28 年 3 月 31 日改正版)　解説と運用　地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28. 3
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H30. 3
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26. 5
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R2. 3
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R3. 3
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3
25	2017 年制定　コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30. 3
26	2014 年制定　舗装標準示方書	土木学会	H27. 10

改正（案）

（参考）主要技術基準及び参考図書

R5. 3現在

No.	名　　　称	編集又は発行所名	発行年月
〔1〕共　通			
1	国土交通省制定　土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	―
2	土木製図基準[2009 年改訂版]	土木学会	H21. 2
3	水理公式集 平成 11 年版	土木学会	H11. 11
4	JIS ハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R5. 3
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R 元. 9
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3
8	建設機械施工安全技術指針　指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3
10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R3. 3
11	地盤調査の方法と解説 (2 分冊)	地盤工学会	H25. 3
12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)	地盤工学会	H21. 11
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10
14	公共測量　作業規程の準則	国土交通省	R5. 3
15	公共測量　作業規程の準則　基準点測量記載要領	日本測量協会	H29. 4
16	公共測量　作業規程の準則 (平成 28 年 3 月 31 日改正版)　解説と運用　基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28. 3
17	公共測量　作業規程の準則 (平成 28 年 3 月 31 日改正版)　解説と運用　地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28. 3
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H30. 3
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26. 5
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R2. 3
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R3. 3
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3
25	2017 年制定　コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30. 3
26	2014 年制定　舗装標準示方書	土木学会	H27. 10

備考

更新

（R5）

現　行	改　正（案）	備　考

現行

No.	名　称	編集又は発行所名	発行年月
75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R 元.11
76	製品仕様書等サンプル　基準点測量	国土地理院	R 元.11
77	製品仕様書等サンプル　水準測量	国土地理院	R 元.11
78	製品仕様書等サンプル　数値地形図	国土地理院	R 元.11
79	製品仕様書等サンプル　撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	R 元.11
80	製品仕様書等サンプル　写真地図作成	国土地理院	R 元.11
81	製品仕様書等サンプル　航空レーザ測量	国土地理院	R 元.11
82	製品仕様書等サンプル　応用測量	国土地理院	R 元.11
83	製品仕様書等サンプル　三次元点群データ作成	国土地理院	H29.10
84	土木工事数量算出要領（案）	国土交通省	R2.4
85	土木工事数量算出要領　数量集計表様式（案）	国土交通省	R2.4
86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24.5
87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H29.2
88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27.7
89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案）　近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	R2.6
90	公共測量におけるセミ･ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25.6
91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20.4
92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	H21.4
93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27.6
94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	H28.3
95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28.7
96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29.3
97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29.3
98	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（暫定版）	建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会	H22.3

改正（案）

No.	名　称	編集又は発行所名	発行年月
75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R 元.11
76	製品仕様書等サンプル　基準点測量	国土地理院	R 元.11
77	製品仕様書等サンプル　水準測量	国土地理院	R 元.11
78	製品仕様書等サンプル　数値地形図	国土地理院	R 元.11
79	製品仕様書等サンプル　撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	R 元.11
80	製品仕様書等サンプル　写真地図作成	国土地理院	R 元.11
81	製品仕様書等サンプル　航空レーザ測量	国土地理院	R 元.11
82	製品仕様書等サンプル　応用測量	国土地理院	R 元.11
83	製品仕様書等サンプル　三次元点群データ作成	国土地理院	H29.10
84	土木工事数量算出要領（案）	国土交通省	R2.4
85	土木工事数量算出要領　数量集計表様式（案）	国土交通省	R2.4
86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24.5
87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H29.2
88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27.7
89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案）　近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	R2.6
90	公共測量におけるセミ･ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25.6
91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20.4
92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	H21.4
93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27.6
94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	H28.3
95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28.7
96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29.3
97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29.3
98	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023 年版）	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土砂への対応マニュアル改訂委員会	R5.3

工　種	設計業務等共通仕様書

（R5）

現　　行	改　　正（案）	備　　考

現　　行

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4
81	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法-せん断試験法-孔内載荷試験法-	土木学会	H12.12
82	軟岩の調査･試験の指針(案)～1991 年版～	土木学会	H3.11
83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20.5
84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10
85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18.8
86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19.2
87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村 振興局、水産庁	H18.1
88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30.6
89	河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）	リバーフロント整備センター	H13.8
90	河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）	国土交通省	H30.12
91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル（案）	建設省河川局	H31.3
92	試験湛水実施要領（案）	国土交通省	H11.10
93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24.6
94	改訂版　巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24.2
95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針（案）	国土交通省	H21.7
96	活断層地形要素判読マニュアル	（独）土木研究所材料地盤研究グループ（地質）他	H18.3
97	正常流量検討の手引き（案）	国土交通省	H19.9
98	洪水予測システムチェックリスト（案）	国土技術政策総合研究所	H22.5
99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第 4 版）	国土交通省	H27.7
100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン（第 3 版）	国土交通省	R 元.9
101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	H28.4
102	砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）解説	国土技術政策総合研究所	H28.4
103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28.4
104	多自然川づくりポイントブックⅢ　中小河川に関する河道計画の技術基準；解説	リバーフロント整備センター	H23.10
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17.6
106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28.3

改　　正（案）

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4
81	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法-せん断試験法-孔内載荷試験法-	土木学会	H12.12
82	軟岩の調査･試験の指針(案)～1991 年版～	土木学会	H3.11
83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20.5
84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10
85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18.8
86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19.2
87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村 振興局、水産庁	H18.1
88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30.6
89	河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）	リバーフロント整備センター	H13.8
90	河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）	国土交通省	H30.12
91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル（案）	建設省河川局	H31.3
92	試験湛水実施要領（案）	国土交通省	H11.10
93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26.6
94	改訂版　巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24.2
95	貯水池周辺の地すべり等に係る調査と対策に関する技術指針・解説	国土交通省	H31.3
96	活断層地形要素判読マニュアル	（独）土木研究所材料地盤研究グループ（地質）他	H18.3
97	正常流量検討の手引き（案）	国土交通省	H19.9
98	洪水予測システムチェックリスト（案）	国土技術政策総合研究所	H22.5
99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第 4 版）	国土交通省	H27.7
100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン（第 3 版）	国土交通省	R 元.9
101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	H28.4
102	砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）解説	国土技術政策総合研究所	H28.4
103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28.4
104	多自然川づくりポイントブックⅢ　中小河川に関する河道計画の技術基準；解説	リバーフロント整備センター	H23.10
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17.6
106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28.3

備　　考

(R5)

現　　行	改　　正（案）	備　　考

現行

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14.2
108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12.11
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15.3
110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	R2.4
111	津波浸水想定の設定の手引き Ver.2.10	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	H31.4
112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19.5
113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver3.1）	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28.4
114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22.3
115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾	H21.6
116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R2.6
117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理･国土保全局砂防部	R3.1
118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理･国土保全局砂防部	R3.1
119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理･国土保全局砂防部	R3.1
120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3.1
121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理･国土保全局砂防部	R2.3
122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R3.6

改正（案）

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14.2
108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12.11
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15.3
110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	R2.4
111	津波浸水想定の設定の手引き Ver.2.10	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	H31.4
112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19.5
113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver3.1）	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28.4
114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22.3
115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾	H21.6
116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R2.6
117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理･国土保全局砂防部	R3.1
118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理･国土保全局砂防部	R3.1
119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理･国土保全局砂防部	R3.1
120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3.1
121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理･国土保全局砂防部	R4.3
122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R3.6

備考

工　種	設計業務等共通仕様書

（R5）

現　行	改　正（案）	備　考

現行

No.	名　称	編集又は発行所名	発行年月
123	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17.6
124	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	R2.10
125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27.4
126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19.4
127	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理･国土保全局砂防部	H25.3
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22.2
130	山地河道における流砂水文観測の手引き（案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25.1
132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案)	土木研究所	H24.6
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21.1
134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20.12
135	深層崩壊の発生の恐れのある渓流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20.11
136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17.7
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28.12
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8.2
139	—	—	—
140	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H4.4
141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9

改正（案）

No.	名　称	編集又は発行所名	発行年月
123	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁大気海洋部、国土交通省国土技術政策総合研究所	R5.3
124	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	R2.10
125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27.4
126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	R5.3
127	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理･国土保全局砂防部	H25.3
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22.2
130	山地河道における流砂水文観測の手引き（案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25.1
132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案)	土木研究所	H24.6
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21.1
134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20.12
135	深層崩壊の発生の恐れのある渓流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20.11
136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17.7
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28.12
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8.2
139	—	—	—
140	火山砂防計画策定指針	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R5.3
141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9

現　　行	改　　正（案）	備　　考

現行

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11
143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	H31.3
144	海岸施設設計便覧（2000 年版）	土木学会	H12.11
145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H7.4
146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3
147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2
148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6
149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	H27.3
150	水文観測業務規程	国土交通省	H29.3
151	水文観測業務規程細則	国土交通省　水管理・国土保全局	H29.3
152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省　水管理・国土保全局	H26.3
153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省　水管理・国土保全局	H26.3
154	水文観測	全日本建設技術協会	H14
155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13.9
156	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	H28.6
157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24.3
158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H28.3
159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	（財）リバーフロント整備センター	H12.3
160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	H18.10
161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局　河川環境課・治水課・防災課	H22.8
162	大河川における多自然川づくり　－Q&A 形式で理解を深める－	国土交通省　水管理・国土保全局河川環境課	H31.3
163	実践的な河川環境の評価・改善の手引き（案）	（財）リバーフロント研究所	H31.3

改正（案）

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11
143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	H31.3
144	海岸施設設計便覧（2000 年版）	土木学会	H12.11
145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H7.4
146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3
147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2
148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6
149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	H27.3
150	水文観測業務規程	国土交通省	H29.3
151	水文観測業務規程細則	国土交通省　水管理・国土保全局	H29.3
152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省　水管理・国土保全局	H26.3
153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省　水管理・国土保全局	H26.3
154	水文観測	全日本建設技術協会	H14
155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13.9
156	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	H28.6
157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24.3
158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 （Ⅰ.共通編、Ⅲ.自立式構造の特殊堤編、Ⅴ.揚排水機場編） （Ⅱ.堤防編） （Ⅳ.水門・樋門及び堰編）	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24.2 H28.3 R2.6
159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	（財）リバーフロント整備センター	H12.3
160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	H18.10
161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局　河川環境課・治水課・防災課	H22.8
162	大河川における多自然川づくり　－Q&A 形式で理解を深める－	国土交通省　水管理・国土保全局河川環境課	H31.3

工　種	設計業務等共通仕様書

（R5）

現　　　行	改　　　正（案）	備　　　考

現行

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30.3
165	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver.2.10	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R3.7
166	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2.6
167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き（案）	国土交通省　水管理・国土保全局河川環境課	R2.6
168	豪雨時の土砂生産をともなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27.11
169	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30.11
170	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2.6
171	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R3.5
172	自然に配慮した川づくりの手引き（案）	三重県	H15.10
173	砂防技術指針（案）	三重県県土整備部	H29. 4
174	土砂災害防止に関する基礎調査の手引き・運用マニュアル	三重県県土整備部	H26. 4
175	土砂災害防止法に使用する数値地図ガイドライン(案)	砂防フロンティア整備推進機構	H27. 6

改正（案）

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
163	実践的な河川環境の評価・改善の手引き（案）	（財）リバーフロント研究所	H31.3
164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30.3
165	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver.2.10	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R3.7
166	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2.6
167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き（案）	国土交通省　水管理・国土保全局河川環境課	R2.6
168	豪雨時の土砂生産をともなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27.11
169	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30.11
170	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2.6
171	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R3.5
172	自然に配慮した川づくりの手引き（案）	三重県	H15.10
173	砂防技術指針（案）	三重県県土整備部	H29. 4
174	土砂災害防止に関する基礎調査の手引き・運用マニュアル	三重県県土整備部	H26. 4
175	土砂災害防止法に使用する数値地図ガイドライン(案)	砂防フロンティア整備推進機構	H27. 6

備考

（R5）

現　　行

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
〔3〕道 路 関 係			
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9
2	道路環境影響評価要覧　〈1992 年版〉	道路環境研究所	H4.9
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6
4	第７次改訂 道路技術基準通達集 － 基準の変遷と通達 －	ぎょうせい	H14.3
5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	H23.8
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6
10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12
11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9
13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2
14	HIGHWAY CAPACITY　MANUAL	Transportation Research Board	2010
15	平面交差の計画と設計 基礎編 －計画・設計・交通信号制御の手引き－	交通工学研究会	H30.11
16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19.10
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1
18	交通工学実務双書第４巻　　市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6
20	道路環境影響評価の技術手法（平成２４年度版）及び道路環境影響評価の技術手法 4.騒音 4.1 自動車の走行に係る騒音（令和２年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6
22	道路土工－切土工・斜面安定工指針（平成 21 年度版）	日本道路協会	H21.6
23	道路土工－盛土工指針（平成 22 年度版）	日本道路協会	H22.4
24	道路土工－軟弱地盤対策工指針（平成 24 年度版）	日本道路協会	H24.8
25	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3
26	道路土工－擁壁工指針（平成 24 年度版）	日本道路協会	H24.7
27	道路土工－カルバート工指針（平成 21 年度版）	日本道路協会	H22.3
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル　第３版	土木研究センター	H26.8
29	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル第３回改訂版	土木研究センター	H26.8
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル　改訂版	土木研究センター	H25.12

改　　正（案）

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
〔３〕道 路 関 係			
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9
2	道路環境影響評価要覧　〈1992 年版〉	道路環境研究所	H4.9
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6
4	第７次改訂 道路技術基準通達集 － 基準の変遷と通達 －	ぎょうせい	H14.3
5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	H23.8
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6
10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12
11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9
13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL 7th Edition	Transportation Research Board	2022
15	平面交差の計画と設計 基礎編 －計画・設計・交通信号制御の手引き－	交通工学研究会	H30.11
16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19.10
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1
18	交通工学実務双書第４巻　　市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6
20	道路環境影響評価の技術手法（平成２４年度版）及び道路環境影響評価の技術手法 4.騒音 4.1 自動車の走行に係る騒音（令和２年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6
22	道路土工－切土工・斜面安定工指針（平成 21 年度版）	日本道路協会	H21.6
23	道路土工－盛土工指針（平成 22 年度版）	日本道路協会	H22.4
24	道路土工－軟弱地盤対策工指針（平成 24 年度版）	日本道路協会	H24.8
25	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3
26	道路土工－擁壁工指針（平成 24 年度版）	日本道路協会	H24.7
27	道路土工－カルバート工指針（平成 21 年度版）	日本道路協会	H22.3
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル　第３版	土木研究センター	H26.8
29	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル第３回改訂版	土木研究センター	H26.8
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル	土木研究センター	H25.12

備　　考

（R5）

現　　　行	改　　　正（案）	備　　考

現行

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
31	アデムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26.9
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H30.4
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	H11.3
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11.3
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24.3
37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25.10
38	道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編)	日本道路協会	H29.11
39	道路橋示方書・同解説(Ⅱ鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29.11
40	道路橋示方書・同解説(Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29.11
41	道路橋示方書・同解説(Ⅳ下部構造編)	日本道路協会	H29.11
42	道路橋示方書・同解説(Ⅴ耐震設計編)	日本道路協会	H29.11
43	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2.9
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.9
45	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	R2.9
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1
47	杭基礎設計便覧	日本道路協会	R2.9
48	杭基礎施工便覧	日本道路協会	R2.9
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9.12
50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24.4
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1
52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.9
53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	R2.9

改正（案）

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
31	アデムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26.9
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H30.4
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会	H11.3
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11.3
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24.3
37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25.10
38	道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編)	日本道路協会	H29.11
39	道路橋示方書・同解説(Ⅱ鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29.11
40	道路橋示方書・同解説(Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29.11
41	道路橋示方書・同解説(Ⅳ下部構造編)	日本道路協会	H29.11
42	道路橋示方書・同解説(Ⅴ耐震設計編)	日本道路協会	H29.11
43	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2.9
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.9
45	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	R2.9
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1
47	杭基礎設計便覧	日本道路協会	R2.9
48	杭基礎施工便覧	日本道路協会	R2.9
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	R5.2
50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24.4
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1
52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.9
53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	R2.9

工　種	設計業務等共通仕様書

（R5）

現　　　行

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
116	（補訂版）道路のデザイン　道路デザイン指針（案）とその解説	日本みち研究所	H29.11
117	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11
118	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1
119	道路防災総点検要領［豪雨・豪雪等］	道路保全技術センター	H8.8
120	道路防災総点検要領［地震］	道路保全技術センター	H8.8
121	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12
122	道路防災点検の手引［豪雨・豪雪等］	道路保全技術センター	H19.9
123	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3
124	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
125	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14.5
126	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領（案）	高速国道課長、国道課長、有料道路課長	H15.3
127	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領（案）	国道課長	H15.1
128	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国道・防災課長	H28.12
129	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領（案）	国道・防災課長	H16.3
130	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H30.6
131	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29.3
132	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
133	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
134	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
135	附属物（標識、照明施設等）点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
136	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9
137	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編-（平成25 年版）	日本道路協会	H25.4
138	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法編-	日本道路協会	H20.3

改　　　正（案）

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
116	（補訂版）道路のデザイン　道路デザイン指針（案）とその解説	日本みち研究所	H29.11
117	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11
118	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1
119	道路防災総点検要領［豪雨・豪雪等］	道路保全技術センター	H8.8
120	道路防災総点検要領［地震］	道路保全技術センター	H8.8
121	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12
122	道路防災点検の手引［豪雨・豪雪等］	道路保全技術センター	H19.9
123	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3
124	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
125	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14.5
126	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領（案）	高速国道課長、国道課長、有料道路課長	H15.3
127	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領（案）	国道課長	H15.1
128	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国道・防災課長	H28.12
129	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領（案）	国道・防災課長	H16.3
130	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R5.3
131	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29.3
132	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
133	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
134	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
135	附属物（標識、照明施設等）点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3
136	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9
137	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編-（平成25 年版）	日本道路協会	H25.4
138	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法編-	日本道路協会	H20.3

備　　考

工　種	設計業務等共通仕様書

（R5）

現　行	改　正（案）	備　考

現行

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
139	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3
140	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会	H15.7
141	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7
142	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3
143	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28.4
144	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7
145	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3.11
146	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3.12
147	全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）一般交通量調査実施要領　交通調査編	国土交通省	-
148	道路設計要領	国土交通省中部地方整備局	H20.12 H26. 3

改正（案）

No.	名　　称	編集又は発行所名	発行年月
139	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3
140	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会	H15.7
141	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7
142	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3
143	ラウンドアバウトマニュアル2021	交通工学研究会	R3.8
144	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7
145	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3.11
146	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3.12
147	ＰＣコンポ橋の設計計算例	プレストレスト・コンクリート建設業協会	R3.1
148	アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧	日本道路協会	R5.3
149	三次元点群データを活用した道路斜面災害リスク箇所の抽出要領（案）	国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課課長補佐	R3.10
150	全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）一般交通量調査実施要領　交通調査編	国土交通省	-
151	道路設計要領	国土交通省中部地方整備局	H20.12 H26. 3

工　種	設計業務等共通仕様書

（R5）

現　行	改　正（案）	備　考

現行

様 式 一 覧 表

設計業務等共通仕様書

No.	様　式　名　称	関　係　条　項	様式集ページ
6	委 託 業 務 打 合 せ 簿	第1102条 第22, 24, 25, 27, 30, 31, 40, 41項	5
4-1	担　当　技　術　者　届	第1109条第１項	1
4-2	経　歴　書	第1109条第１項	2
7	記　録　簿	第1111条第１～２項	6
5-1	業　務　計　画　書	第1112条	3
5-2	業　務　工　程　表	第1112条	4
18	身　分　証　明　書	第1116条第４項	17
16	電 子 媒 体 等 納 品 書	第1117条	15
12	再委託（変更等）申出書	第1128条	11
13	再 委 託 に つ い て	第1128条	12
14	履　行　体　系　図	第1128条	13
15	事　故　報　告　書	第1132条第８項	14
33	生 産 性 向 上 留 意 書	第1214条	44
34	リ サ イ ク ル 計 画 書 （概略設計・予備設計）	第1209条	45
35	リ サ イ ク ル 計 画 書 （　詳　細　設　計　）	第1209条	46

改正（案）

様 式 一 覧 表

設計業務等共通仕様書

No.	様　式　名　称	関　係　条　項	様式集ページ
6	委 託 業 務 打 合 せ 簿	第1102条 第22, 24, 25, 27, 30, 31, 43, 44項	5
4-1	担　当　技　術　者　届	第1109条第１項	1
4-2	経　歴　書	第1109条第１項	2
7	記　録　簿	第1111条第１～２項	6
5-1	業　務　計　画　書	第1112条	3
5-2	業　務　工　程　表	第1112条	4
18	身　分　証　明　書	第1116条第４項	17
16	電 子 媒 体 等 納 品 書	第1117条	15
12	再委託（変更等）申出書	第1128条	11
13	再 委 託 に つ い て	第1128条	12
14	履　行　体　系　図	第1128条	13
15	事　故　報　告　書	第1132条第８項	14
33	生 産 性 向 上 留 意 書	第1214条	44
34	リ サ イ ク ル 計 画 書 （概略設計・予備設計）	第1209条	45
35	リ サ イ ク ル 計 画 書 （　詳　細　設　計　）	第1209条	46

備考

誤植